

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年7月28日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社マネーパートナーズグループ
【英訳名】	MONEY PARTNERS GROUP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥山 泰全
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	(03)4540-3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目2番1号
【電話番号】	(03)4540-3804
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 中西 典彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第1四半期 連結累計期間	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (百万円)	1,680	1,407	6,040
経常利益 (百万円)	437	115	1,198
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	299	74	794
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	297	73	803
純資産額 (百万円)	12,106	12,452	12,506
総資産額 (百万円)	75,778	81,857	79,929
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	9.62	2.34	25.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	9.44	2.34	24.98
自己資本比率 (%)	16.0	15.2	15.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	30	1,340	2,217
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	178	69	650
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	348	183	927
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	9,484	11,768	10,681

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 第13期及び第14期第1四半期連結累計期間については、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調で推移しました。企業部門においては、輸出、生産とも持ち直しており、企業収益も改善しています。一方、家計部門においても、雇用情勢は着実に改善しつつあり、個人消費は緩やかに持ち直しています。先行きについては、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかに回復していくことが期待されます。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があります。

外国為替市場において、米ドル/円相場は、期首は1ドル=111円台半ばで取引が始まり、朝鮮半島周辺の地政学的リスクの高まりやトランプ大統領によるドル高を牽制する発言を背景に円高ドル安が進展し、4月17日に北朝鮮によるミサイル発射実験がなされると一時108円台前半の安値をつけました。その後、市場の関心はEUの動向に移り、4月23日に第1回投票が行われたフランス大統領選挙において中道政党候補であるマクロン氏が1位になるとユーロが買い戻されたことからドルも堅調に推移し、北朝鮮による核実験が実施されなかったことを受けての地政学的リスクの後退もありドル高円安の流れとなりました。その後、フランス大統領選挙の投票結果がマクロン氏の勝利となったことや米国金利の上昇を受けて5月9日から11日にかけて114円台前半の高値をつけました。ところが、米国においてトランプ大統領のコミューニケーション長官の解任に伴ういわゆるロシアゲート問題が浮上するなど米国の政治リスクが高まるとドルは下落し、18日には110円台前半の安値をつけました。その後は、米国の経済指標の結果や北朝鮮によるミサイル発射実験等の強弱材料を背景に110円台後半から112円前半にかけての狭いレンジで推移しましたが、6月2日に発表された米国雇用統計の結果が予想を下回ったこと等から再びドルが売られ、8日の英国総選挙において与党が議席数を減らしながらも政権交代には至らなかったことからドルが買い戻される局面もありましたが、14日には米国経済指標の弱さ等から108円台後半をつけました。その後、16日の日銀金融政策決定会合において緩和姿勢の継続が示されると円売りドル買いの流れとなり、112円台半ばで期末を迎えました。また、米ドル/円以外の主要な取扱い通貨である欧州・オセアニア通貨についても、期首から円高で推移しましたが、その後4月下旬から6月中旬にかけて方向感に乏しい値動きとなり、米ドル/円を含めた通貨全体の変動率は、前年同四半期を大きく下回りました。

このような状況の中、当社グループは、主力サービスである外国為替証拠金取引について、スプレッドの縮小や新たな取扱い通貨ペアの追加等商品性を強化するとともに、積極的なキャンペーンに取り組むことにより、顧客取引の拡大を図りました。さらに、幅広い顧客層の獲得のため、複数の外貨に対応し世界中のマスターカード加盟店で利用可能なプリペイドカードである「Manepa Card」（マネパカード）について、知名度向上等のためのプロモーション活動に注力するなど、外国為替の実需層へのアプローチを強化いたしました。また、ビットコインをはじめとする仮想通貨については、仮想通貨交換業の登録に向けた準備のほか、資本・業務提携先であるテックビューロ株式会社との連携サービスの提供を開始する等、将来の仮想通貨を含めた決済サービス拡充に向けての取り組みを実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の外国為替取引高は2,181億通貨単位（前年同四半期比6.8%減）となりました。また、当第1四半期連結会計期間末の顧客口座数は301,557口座（前年同四半期末比20,741口座増）、顧客預り証拠金は62,091百万円（同8.7%増）、有価証券による預り資産額は6,833百万円（同27.7%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、前年同四半期と比べ外国為替取引高が減少したことに加え、外国為替証拠金取引のスプレッド縮小等に伴う取引高当たり収益性の低下等により1,407百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。一方、営業収益の減少に対して販売費・一般管理費の減少が僅かな水準にとどまったことから、営業利益は106百万円（同75.5%減）、経常利益は115百万円（同73.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円（同75.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により1,340百万円増加、投資活動により69百万円減少、財務活動により183百万円減少いたしました。この結果、資金は前連結会計年度末に比べ1,086百万円の増加となり、当第1四半期連結会計期間末における資金の残高は11,768百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,340百万円（前年同四半期は30百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益の計上115百万円、減価償却費の計上113百万円及び未収入金の減少額119百万円等の資金増加要因があったことに加え、外国為替取引関連の資産負債、資金移動業関連の資産負債がそれぞれ差引558百万円、212百万円の資金増加要因となった一方、法人税等の支払額93百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は69百万円（前年同四半期は178百万円の支出）となりました。これは、投資事業組合からの分配による収入15百万円、投資有価証券の償還による収入5百万円があった一方、外国為替取引システムや資金移動業関連システムの機能追加等による無形固定資産63百万円、有形固定資産17百万円及び長期前払費用10百万円の取得による支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は183百万円（前年同四半期は348百万円の支出）となりました。これは、ストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入2百万円があった一方、配当金の支払額120百万円、リース債務の返済による支出65百万円があったことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

なお、経営成績に重要な影響を与える主要な要因である外国為替市場の変動率の当第1四半期連結累計期間における状況は、「(1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,928百万円増加し、81,857百万円となりました。これは流動資産が1,763百万円、固定資産が165百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,982百万円増加し、69,405百万円となりました。これは主に流動負債が1,807百万円、固定負債が174百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して54百万円減少し、12,452百万円となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な流動資産の内訳は、預託金46,123百万円、現金・預金15,018百万円、トレーディング商品(資産)10,170百万円及び短期差入保証金7,556百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替証拠金取引の証拠金として預託された財産の増加等に伴う顧客区分管理信託を中心とする預託金の増加2,813百万円、現金・預金の増加1,086百万円等があった一方、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価益の減少等に伴うトレーディング商品(資産)の減少1,184百万円、短期差入保証金の減少362百万円等により1,763百万円増加しております。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な固定資産の内訳は、ソフトウェア328百万円、投資有価証券274百万円、リース資産(無形固定資産)258百万円、ソフトウェア仮勘定227百万円、建物199百万円、リース資産(有形固定資産)179百万円、長期前払費用172百万円及び長期差入保証金158百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引システムの更新のためのリース資産(無形固定資産)の取得等の増加要因があった一方、ソフトウェア等の減価償却、投資有価証券の分配・償還等の減少要因により165百万円増加しております。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における主な流動負債の内訳は、受入保証金62,091百万円、預り金2,939百万円、未払費用1,270百万円、トレーディング商品(負債)1,193百万円及び短期借入金1,000百万円であります。前連結会計年度末と比較して、外国為替取引の証拠金として預託された受入保証金の増加1,765百万円、資金移動業や証券業に係る預り金の増加299百万円及び未払費用の増加105百万円等があった一方、顧客を相手方とする未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損の減少等に伴うトレーディング商品(負債)の減少131百万円等により1,807百万円増加しております。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における主な固定負債の内訳は、リース債務316百万円であります。前連結会計年度末と比較して、リース債務の計上等により174百万円増加しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における主な純資産の内訳は、資本金2,018百万円、資本剰余金2,157百万円、利益剰余金9,189百万円及び自己株式923百万円であります。前連結会計年度末と比較して、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加74百万円、ストック・オプションの行使による資本金及び資本剰余金の増加2百万円があった一方、剰余金の配当による利益剰余金の減少130百万円があったこと等により54百万円減少しております。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループのキャッシュ・フローの源泉及び主な負のキャッシュ・フローの項目に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの詳細は、「(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年7月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,779,900	33,779,900	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	33,779,900	33,779,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日(注)	7,000	33,779,900	1	2,018	1	2,094

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」につきましては、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,202,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 32,568,100	325,681	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	33,772,900	-	-
総株主の議決権	-	325,681	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式800,000株（議決権の数8,000個）を含んでおります。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合（％）
株式会社マナー パートナーズグループ	東京都港区六本木 三丁目2番1号	1,202,300	-	1,202,300	3.56
計	-	1,202,300	-	1,202,300	3.56

（注）自己株式には、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式800,000株を含んでおりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）並びに同規則第61条及び第82条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,931	15,018
預託金	43,310	46,123
顧客分別金信託	250	250
顧客区分管理信託	40,510	43,240
その他の預託金	2,549	2,632
トレーディング商品	11,355	10,170
デリバティブ取引	11,355	10,170
約定見返勘定	360	128
短期差入保証金	7,919	7,556
外国為替差入証拠金	7,919	7,556
有価証券	10	10
前払金	4	3
前払費用	280	199
未収入金	238	119
未収収益	346	388
外国為替取引未収収益	324	367
その他の未収収益	21	21
繰延税金資産	28	8
その他の流動資産	343	164
貸倒引当金	2	2
流動資産計	78,125	79,889
固定資産		
有形固定資産	470	460
建物	210	199
器具備品	69	80
リース資産	190	179
無形固定資産	609	814
ソフトウェア	296	328
ソフトウェア仮勘定	227	227
商標権	1	0
リース資産	84	258
投資その他の資産	723	693
投資有価証券	295	274
長期差入保証金	161	158
長期前払費用	182	172
繰延税金資産	77	82
その他	6	6
固定資産計	1,803	1,968
資産合計	79,929	81,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	1,324	1,193
デリバティブ取引	1,324	1,193
約定見返勘定	213	135
預り金	2,639	2,939
顧客からの預り金	171	261
その他の預り金	2,467	2,677
受入保証金	60,325	62,091
外国為替受入証拠金	60,325	62,091
短期借入金	1,000	1,000
リース債務	130	122
未払金	190	191
未払費用	1,164	1,270
外国為替取引未払費用	988	1,083
その他の未払費用	176	187
未払法人税等	134	34
賞与引当金	47	4
その他の流動負債	78	73
流動負債計	67,249	69,057
固定負債		
リース債務	147	316
役員株式給付引当金	23	26
その他の固定負債	1	4
固定負債計	172	347
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	0	0
特別法上の準備金計	0	0
負債合計	67,422	69,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,017	2,018
資本剰余金	2,156	2,157
利益剰余金	9,244	9,189
自己株式	923	923
株主資本合計	12,495	12,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	6
その他の包括利益累計額合計	6	6
新株予約権	4	4
純資産合計	12,506	12,452
負債・純資産合計	79,929	81,857

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	17	28
委託手数料	0	0
外国為替取引手数料	0	0
その他の受入手数料	16	28
トレーディング損益	1,639	1,270
外国為替取引損益	1,639	1,270
金融収益	2	12
その他の売上高	21	95
営業収益計	1,680	1,407
金融費用	36	45
売上原価	7	79
純営業収益	1,637	1,283
販売費・一般管理費		
取引関係費	299	388
人件費	1,252	1,241
不動産関係費	170	159
事務費	309	228
減価償却費	98	113
租税公課	33	22
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	38	22
販売費・一般管理費計	1,201	1,176
営業利益	435	106
営業外収益		
受取配当金	2	2
賞与引当金戻入額	1	2
その他	1	3
営業外収益計	5	8
営業外費用		
株式交付費	1	0
為替差損	2	-
その他	0	0
営業外費用計	3	0
経常利益	437	115

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	0	0
特別利益計	0	0
税金等調整前四半期純利益	437	115
法人税、住民税及び事業税	122	24
法人税等調整額	15	16
法人税等合計	138	40
四半期純利益	299	74
親会社株主に帰属する四半期純利益	299	74

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	299	74
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	0
その他の包括利益合計	2	0
四半期包括利益	297	73
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297	73

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	437	115
減価償却費	98	113
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	53	42
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	-	2
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	0
受取利息及び受取配当金	6	15
支払利息	36	45
株式交付費	1	0
為替差損益(は益)	2	0
預託金の増減額(は増加)	2,871	2,813
トレーディング商品(資産)の増減額(は増加)	458	1,184
約定見返勘定(資産)の増減額(は増加)	237	232
短期差入保証金の増減額(は増加)	117	362
前払金の増減額(は増加)	0	0
前払費用の増減額(は増加)	11	63
未収入金の増減額(は増加)	116	119
未収収益の増減額(は増加)	72	41
その他の流動資産の増減額(は増加)	162	179
その他の固定資産の増減額(は増加)	18	20
トレーディング商品(負債)の増減額(は減少)	402	131
約定見返勘定(負債)の増減額(は減少)	234	77
預り金の増減額(は減少)	636	299
受入保証金の増減額(は減少)	2,635	1,765
未払金の増減額(は減少)	30	6
未払費用の増減額(は減少)	21	105
その他の流動負債の増減額(は減少)	0	6
その他	8	26
小計	364	1,447
利息及び配当金の受取額	8	14
利息の支払額	23	28
法人税等の支払額	379	93
営業活動によるキャッシュ・フロー	30	1,340

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	17
無形固定資産の取得による支出	31	63
投資有価証券の取得による支出	49	-
投資有価証券の償還による収入	5	5
投資事業組合からの分配による収入	3	15
貸付けによる支出	50	-
長期前払費用の取得による支出	55	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	178	69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	408	-
リース債務の返済による支出	54	65
株式の発行による収入	268	2
配当金の支払額	154	120
財務活動によるキャッシュ・フロー	348	183
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	556	1,086
現金及び現金同等物の期首残高	10,041	10,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,484	1 11,768

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け業績連動型株式報酬制度)

当社は、第13期より、当社の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国外居住者を除く。以下、同じ。)を対象に、業績及び役位に応じて当社株式の交付を行う業績連動型の株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

なお、本制度においては、当社の取締役に対する役員報酬及び当社の子会社(以下「対象子会社」といい、当社と対象子会社を併せて、以下「対象会社」という。)の取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下「対象子会社取締役」という。また、当社の取締役と対象子会社取締役を併せて、以下「対象取締役」という。)に対する役員報酬を一体的に管理することといたします。

当社は、対象取締役の報酬と当社グループの業績及び株主価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として本制度を導入することといたしました。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1)取引の概要

本制度は、対象会社が抛出する対象取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、対象取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭(以下「当社株式等」という。)の交付及び給付(以下「交付等」という。)が行われる株式報酬制度であります。本制度は、平成29年3月31日で終了する事業年度から平成33年3月31日で終了する事業年度までの5事業年度を対象としており、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の額及び役位に応じて、役員報酬として当社株式等の交付等を行います。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当第1四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額及び株式数は、406百万円及び800,000株であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 コミットメントライン契約等

連結子会社である株式会社マネーパートナーズは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結するほか、取引銀行等と当座貸越契約及び極度借入契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
コミットメントライン契約等による 借入極度額の総額	2,000百万円	2,500百万円
借入実行残高	1,000	1,000
差引額	1,000	1,500

(四半期連結損益計算書関係)

1 人件費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
賞与引当金繰入額	11百万円	4百万円
役員株式給付引当金繰入額	-	2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金・預金勘定	11,984百万円	15,018百万円
担保提供預金	2,500	3,250
現金及び現金同等物	9,484	11,768

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月19日 定時株主総会	普通株式	169	5.50	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月18日 定時株主総会	普通株式	130	4.00	平成29年3月31日	平成29年6月19日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、この配当の基準日である平成29年3月31日現在で役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式(自己株式)800,000株に対する配当金3百万円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、インターネットを介して個人顧客もしくは金融商品取引業者等に対して外国為替証拠金取引をはじめとする投資・金融サービスを提供する「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
		うち1年超	時価ベースの想定 元本(注2)	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	215,202	-	206,818	8,384	8,384
買建	205,081	-	206,818	1,736	1,736
合計	-	-	-	10,121	10,121

- (注) 1. 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。
2. 外貨建の契約額に連結会計年度末の直物為替相場を乗じた金額であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当第1四半期連結会計期間(平成29年6月30日)

通貨関連

取引の種類	契約額等(百万円)		時価等(百万円)		評価損益 (百万円)
		うち1年超	時価ベースの想定 元本(注2)	評価額	
外国為替証拠金取引					
売建	320,879	-	316,273	4,605	4,605
買建	311,879	-	316,283	4,404	4,404
合計	-	-	-	9,010	9,010

- (注) 1. 時価の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。
2. 外貨建の契約額に当第1四半期連結会計期間末の直物為替相場を乗じた金額であります。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9.62円	2.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	299	74
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	299	74
普通株式の期中平均株式数(株)	31,092,938	31,775,753
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9.44円	2.34円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	600,682	77,955
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第1四半期連結累計期間については、役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しており、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該株式の期中平均株式数は800,000株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年7月25日

株式会社マネーパートナーズグループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅津 知充 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木 達也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネーパートナーズグループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネーパートナーズグループ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。